



#異次元の子育て政策

みらい子育て全国ネットワーク



自己紹介：3つの顔を持つアラフィフ



2017年1月 設立
みらい子育て
全国ネットワーク代表

(旧) 希望するみんなが保育園に入れる
社会をめざす会)



公立中学2年生/公立小学校4年生
公立保育園年長 の3姉妹の母親



コンサルティング
講義・講演・研修
プロジェクトマネジメント

合同会社 Respect each other
代表

今すぐやるべき「あたりまえ」の子育て政策

選別主義⇒普遍主義への転換

『ユニバーサル支援』で子育てにやさしい社会づくりの基礎づくり

『こども子育て無償社会』

親の所得に関係なく、お財布のいらぬ妊娠+出産/保育+初等+中等+高等教育までを教育すべてを無償にする

『国民皆保育』

就労や障害に関係なく、親と子が良質な保育を受けられる権利の担保を

(就労時間/勤務形態/フリーランス/賃金 など同じ物差しで入所の点数が付けられている。夫婦で育休を取ると上の子が退園させられるなどの現状を見直し、全ての子ども達にユニバーサルな保育を受ける権利を保障する)

『国民皆支援』

すべての妊産婦対象に、妊娠期から新米パパママ専属の専門家が多数の接点を持ち継続的な伴走で、子育てを支援する。イメージは介護分野におけるケアマネージャー的存在

3年以内に「#異次元」として実行すべき3つ

新たな税制度：日本版N分のN乗方式の導入

- ・現在は多子世帯が様々なことで不利になる社会なので、課税の対象を個人⇒世帯へと変更し、所得税などの税率が子どもの数に応じて変わる方式へと転換。多子世帯や子育て世帯にメリットを大きくする。フランスでは1946年～導入済み

新たな労働法制：法定労働時間の6時間化

- ・国民全員が現在8時間の法定労働時間を6時間に短縮。6時間を超えた場合は残業となる。給与は現在の年収ベースを維持
- ・余暇時間が増えて人の交流、結婚の増加/父親の育児時間が増える/残業から交代勤務に代わりブラック労働が減る/社会の効率化が進む/育児のための時短勤務という概念がなくなる

新たな教育制度：ICTで個別最適な公教育

- ・ICTを活用し、学年制度のない個別最適化された到達度別の公教育の充実。例えば、飛び級や留年などの、こどものやりたい気持ちや特性、能力に応じた教育を提供し、こどもひとり一人を尊重した塾不要の公教育。
- ・到達度に応じた授業内容に変化させ、こどもの興味や、やる気の充実を礎に、将来の日本の経済発展につながる。
- ・先生の仕事を「授業する人」⇒「理解を支援」していく仕事にチェンジしていくことにより、先生の過重労働解消にもつながる。

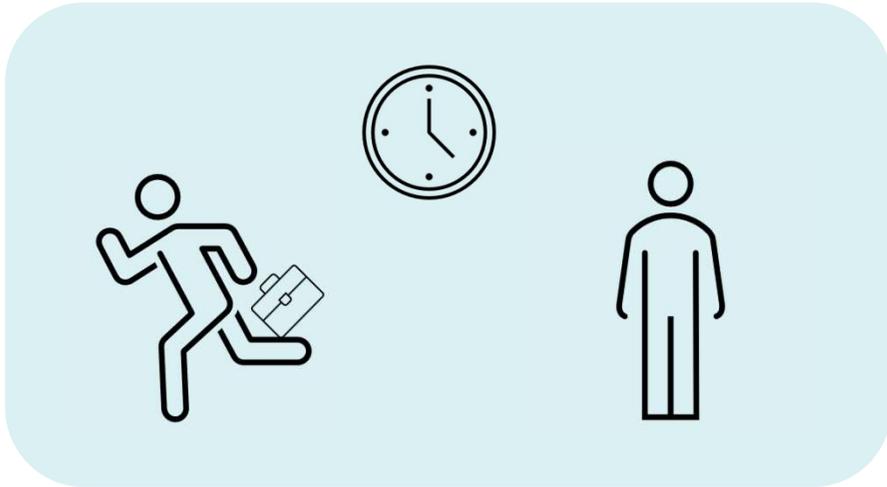
現在進行中のプロジェクト 『「#異次元の子育て政策」王座決定戦』



- 1月31日迄Googleフォームを使って全国から募集
- ↓
- 重複する政策などをまとめ、30策に絞り込み
- ↓
- 2月中にツイッター上でトーナメント戦（投票）を開始
- ↓
- 2月28日に政策王座を決定！
- ↓
- こども政策の強化に関する関係府省会議へ届けたい



時短勤務者と給与差額保障政策の問題点



介護、育児、病気、など誰にでも起こり得る。
あふれた仕事を子どものいない独身の人に振るのではなく、職場全体の業務の棚卸しと生産性向上を目指すマネジメントが必要。
賃金補填を行うと、社内での分断がさらに深まる懸念がある。
かつ、時短勤務を延長する可能性が高まり、マミートラックへ入り女性活躍推進と逆行する。



残された人の気持ち 1

独身者に仕事を押し付けられる気がする



残された人の気持ち 2

お互い様っていうけど
私に順番回ってくるの？



もしも、政策実行されたら…

それなのに、税金から
差額保障って独身差別

フィンランド式「伴走型支援」と「伴走型相談支援」は違う

以下はフィンランド式「伴走型支援」いずれも**専門家である担当者が継続的に支援をする。**

結果、虐待予防となる。

①妊娠～出産における支援

- 妊娠4か月までに利用：母親手当か育児パッケージ
- ◇定期健診：1日に5～6家族の健診30～60分
専門的検診は病院で行う。
妊婦の情報はネウボラから提供（出産時も）
- ◇両親学級：出産を迎える両親を対象。
パートナーとのコミュニケーションの取り方など家族関係づくりを重視
- ◇出産：基本的に無料（入院費用約3,800円のみ本人負担）



回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
妊娠期の健診	1 カ 月	2 カ 月	3 カ 月	4 カ 月	5 カ 月	6 カ 月	7 カ 月	3 週	4 週						
保健師の健診	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医師の診察	妊娠期間中に2回(通常妊娠)														
両親学級	妊娠期間中に4回														

②出産後の支援

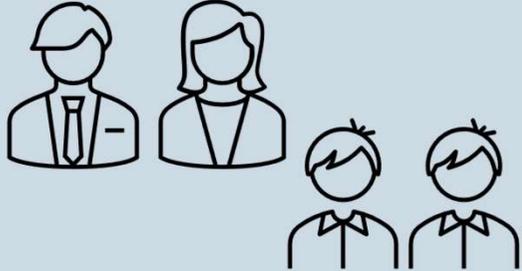
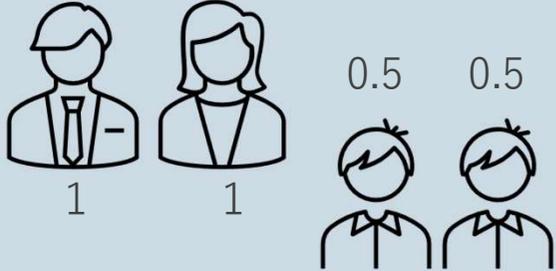
- ◇ 出産後の健診：出産5～10日後、保健師や医師が家庭訪問にて健診
ネウボラにて6歳までに16回の定期健診、予防接種・家族計画相談、社会性・情緒・学習能力面のアセスメント（4～5歳児検診）
- ◇ 母親学級・在宅支援：出産2か月後、母親のグループワーク
育児不安＝ファミリーワーカー派遣 家事支援、関わり方の支援

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
産後の健診	1 週	4 週	2 カ 月	3 カ 月	4 カ 月	5 カ 月	6 カ 月	8 カ 月	1 0 カ 月	1 1 歳	1 8 カ 月	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
総合健診					○						○				○	
医師の健診		○			○			○			○				○	
保健師の健診	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歯科検診												○	○			○
両親学級	育児期間中に4回															

③専門職連携

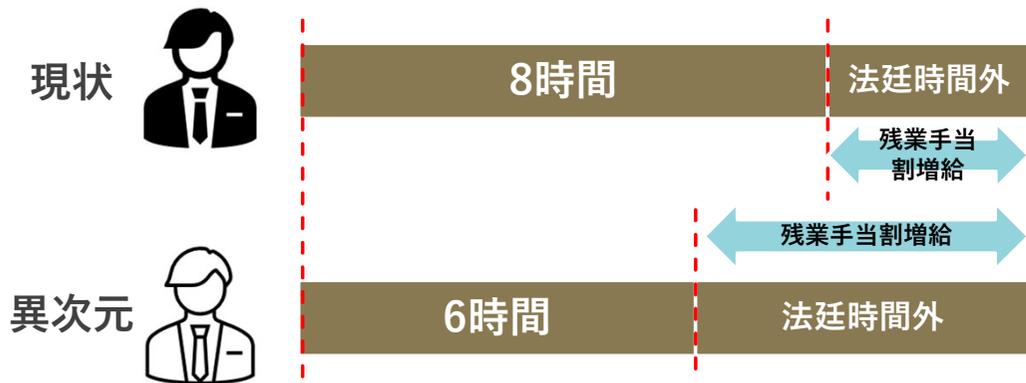
保健師、助産師、医師、ファミリー・ソーシャルワーカー、セラピスト、心理士、ヘルパー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、児童保護担当者などと「マルチ・プロフェッショナルな協力体制」

新たな税制度：日本版N分N乗方式の導入

	片働き	共働き	N分N乗方式
	夫+専業主婦+子2人 	夫 妻 子2人 	夫 妻 子2人 
課税所得	夫600万	夫400万 妻200万	$600万 \div 3 (N) = 200万$
税率	20%	夫20% 妻10%	10%
所得税	77万	$37万 + 10万 = 47万$	$10万 \times 3 (N) = 30万$

課税の対象を個人⇒世帯へと変更し、所得税などの税率が子どもの数に応じて変わる方式へと転換。多子世帯や子育て世帯にメリットを大きくする。

新たな労働法制：法定労働時間の6時間化 の概念図

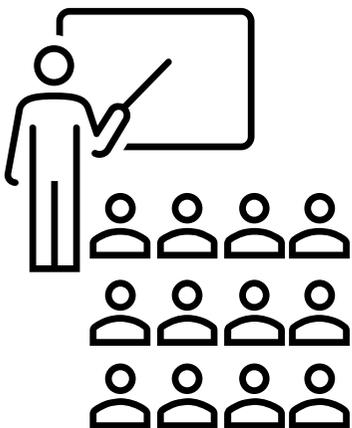


(異次元になると)
残業代が高すぎる！
もっと生産性を上げ
てもらわなくては。



新たな教育制度：ICTで個別最適な公教育 の概念図

現状

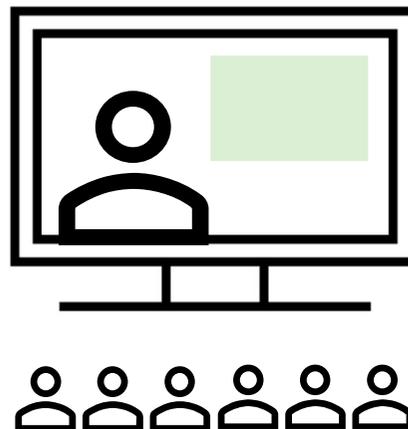


先生は
授業をする人

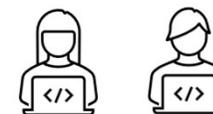
こどもは一斉行進に参加
させられている

- ・一斉授業で、決められた内容。授業の進捗や、内容の深さが、理解が遅い子どもに合わせたものになっている。
- ・塾通いの子などは、物足りない。
- ・**授業内容が属人的**で、先生によってその教科を嫌いになるケースが多々ある
- ・テストも紙ベース、先生の採点負荷が高い
- ・飛び級や留年がない
- ・一斉行進で、個人の特性を活かせていない
- ・コロナでパソコンが配られたが、全く活かせていない実情

異次元



先生はこどもの学びを
フォローをする人



こどもは個人の学びを
尊重され、やる気や興
味関心を最大化できる

- ・基本は大きなモニターで、研ぎ澄まされた内容の講義（録画）を聞く
- ・講義後、毎回理解度チェックテストを実施し、苦手な子を担任の先生がフォローアップする
- ・先生の仕事はフォローアップ
- ・学びの進捗が早い子どもは、別室で先の講義（録画）を受ける
- ・一斉行進をやめ、留年/飛び級といった個性に合わせた最適な公教育を提供する
- ・塾がいらない公教育を目指す

衆院選で実施した「#GoTo候補者キャンペーン」



<h3>1 幼児教育・保育</h3> <p>給付教育・保育については2019年から開始されています。引当額が確保されている地域で、最も重要な課題となりますか？ (9歳児・年長など無償の給付は3割程度あります)</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童・保育不足解消 14% 保育料の軽減 13% 保育者・教員の待遇改善 47% 保育者・教員の労働環境 26% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=4,152 (2021/9/2-9/9)</p>	<h3>2 学童保育</h3> <p>幼稚園・小3の壁・児童の居場所・父母満足・職員の待遇など、地域によって様々な課題があります。最も重要な課題は？</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童 14% 保育料の軽減 10% 保育者の待遇・労働環境 53% 保育者・教員の待遇改善 23% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=2,947 (2021/9/9-9/10)</p>	<h3>3 小中学校の教育</h3> <p>小中学校での教育において、何が最も重要だと思いますか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力向上と学習意欲の向上 12% 教員の人間性・心構えの向上 34% 教員の労働環境の改善 45% ICT教育の推進 9% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=2,834 (2021/9/4-9/11)</p>
<h3>8 妊娠・出産の支援</h3> <p>妊娠・出産に対して必要だと考えられる支援はありますか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前産後休業の延長 44% 産前産後休業の無償化 18% 産前産後休業の取得率向上 11% 育児休業取得率の向上 27% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=2,360 (2021/9/9-9/16)</p>	<h3>#子育て政策聞いてみた #GoTo候補者</h3> <p>私が解決してほしいこと</p> <p>「性と人権」の教育を大人も子どもにも全員にしてください 子ども3人の子育ては楽しいけれど、「経済的」「キャリア的」につらい！再発とも何となくして欲しい。天野伸</p> <p>QRコード: 概要・申し込み方 写真投稿フォーム</p>	<h3>子育てで費用の負担</h3> <p>教育費負担と「子どもを産み育てたい」が両立するのは難しいと感じますか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園 4% 小学校・中学校 5% 高校 13% 大学・専門学校 78% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=2,031 (2021/9/9-9/17)</p>
<h3>7 男性の家庭進出</h3> <p>企業への関与・雇用調整の進展付けや、男性の労働時間・育児など、法改正による男性の育児参加促進が2022年から施行されます。さらなる男性の育児参加には何が必要ですか？</p> <ul style="list-style-type: none"> バカニティブームの活用 38% 企業での育児支援 13% 中小企業への負担軽減 40% フリーランスの活用 9% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=766 (2021/9/9-9/15)</p>	<h3>6 子どもの貧困</h3> <p>子どもの7人に1人が相対的貧困の状態にあるとされています。子どもの貧困対策として何が必要ですか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務教育の完全無償化 31% 食料支援(フードバンク等) 7% 子どもの心理ケア 26% 保育料の軽減・無償化 36% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=1,168 (2021/9/7-9/14)</p>	<h3>5 子どもの安全</h3> <p>児童の性的搾取・虐待・体罰・性教育・いじめ防止対策の不足、日本の子どもへの人権侵害については迅速から指摘されています。最も優先すべき対策は？</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもへの性被害防止 28% 子どもへの性被害防止 37% 大人への性被害防止 21% 児童の労働環境の改善 14% <p>みらい子育て全国ネットワーク Twitter アンケート N=2,359 (2021/9/6-9/13)</p>

#GoTo候補者 キャンペーン参加方法

Step 1

Twitterアンケート結果(フリー素材)を印刷する

コンビニプリントも用意しました!

Step 2

真ん中の欄「私が解決してほしいこと」を書く

いま困っていることでもOK!

Step 3

街頭の候補者に手渡して思いを伝え、写真を撮る

演説が始まる前か終わった後がオススメ!

Step 4

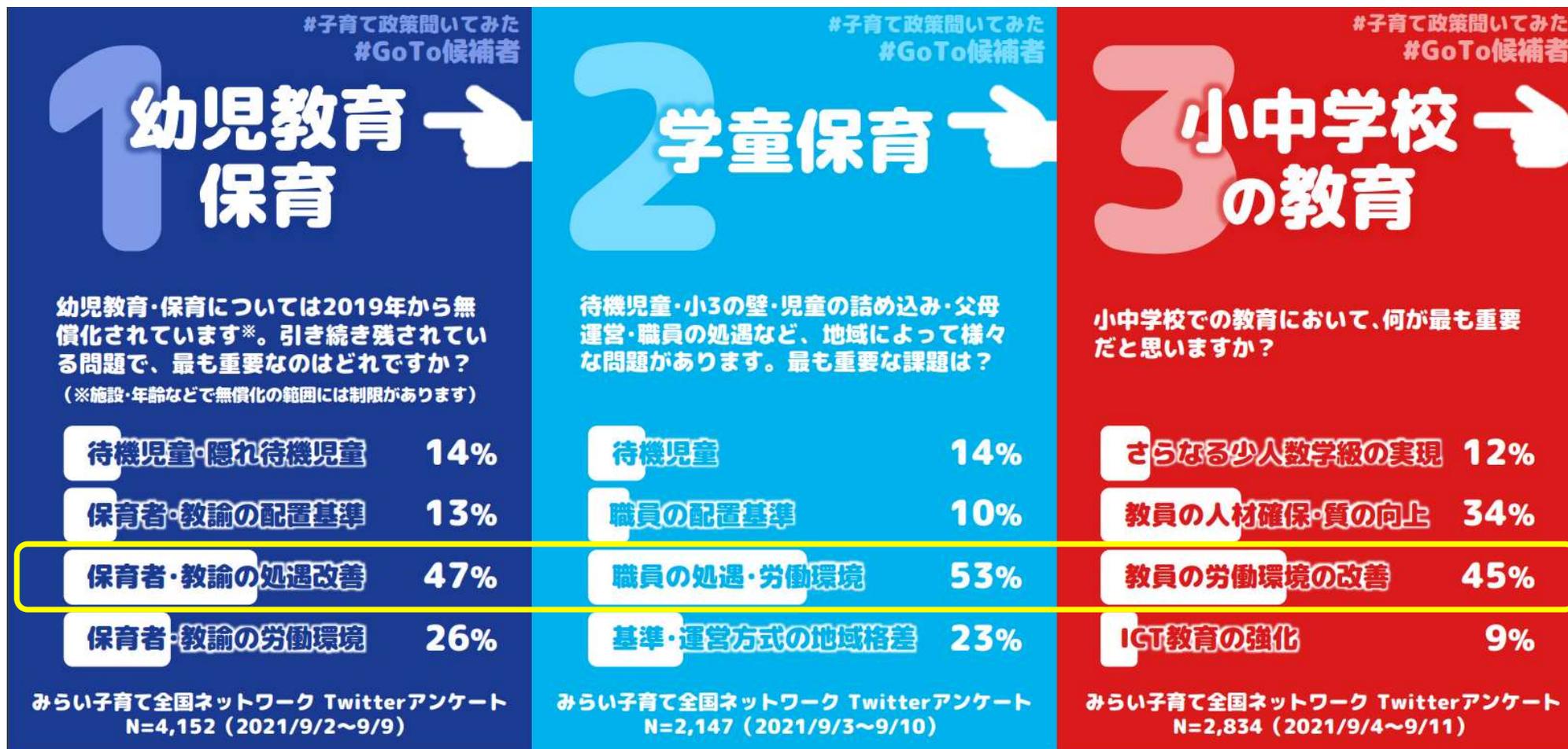
#GoTo候補者 #候補者名を付けてSNS投稿する

代理投稿用フォームも用意しました!

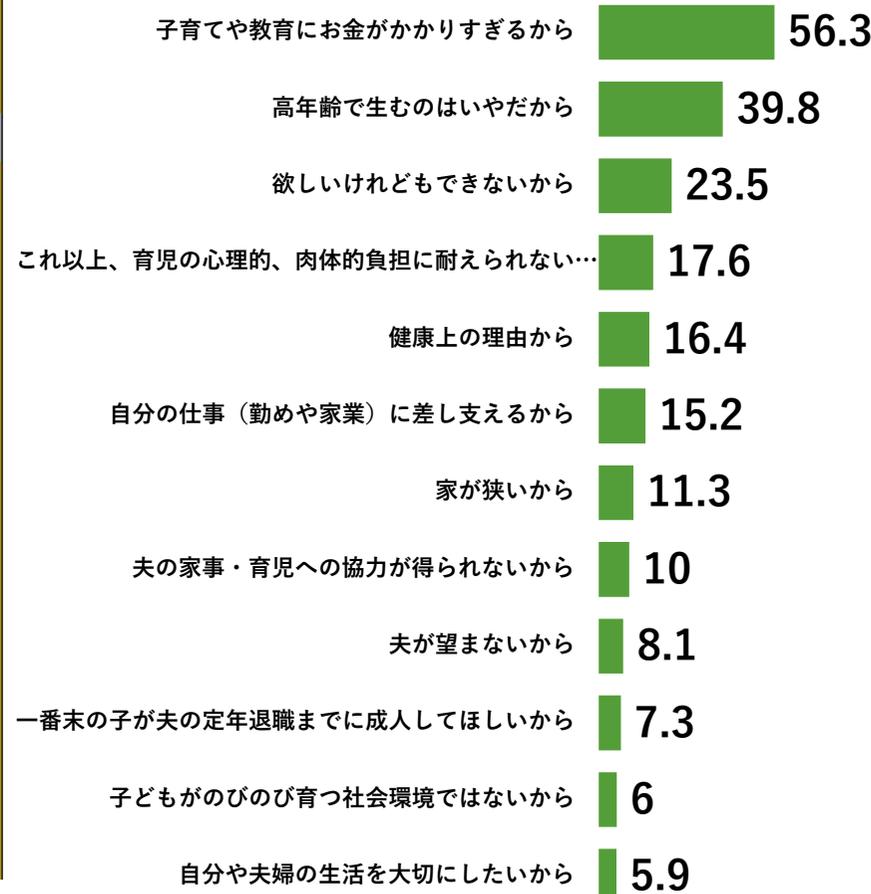


<https://miraco-net.com/project/seisaku/21106/>

ツイッター アンケート結果 ①



ツイッター アンケート結果 ②



ツイッター アンケート結果 ③

#子育て政策聞いてみた
#GoTo候補者

7 男性の家庭進出

企業への周知・意向確認の義務付けや、育休の分割取得・半育休など、法改正による男性の育休取得促進策が2022年から施行されます。さらなる男性の家庭進出には何が必要？

パタニティハラスメント対策	38%
父親学級の充実・受講率UP	13%
中小零細企業の負担軽減	40%
フリーランスの育休整備	9%

みらい子育て全国ネットワーク Twitterアンケート
N=766 (2021/9/8~9/15)

#子育て政策聞いてみた
#GoTo候補者

6 子どもの貧困

子どもの7人に1人が相対的貧困の状況にあるといわれています。子どもの貧困対策として何が必要ですか？

義務教育の完全無償化	31%
食料支援(フードバンク等)	7%
子どもの居場所の確保	26%
養育費の取立・未払の支援	36%

みらい子育て全国ネットワーク Twitterアンケート
N=1,168 (2021/9/7~9/14)

#子育て政策聞いてみた
#GoTo候補者

5 子どもの安全

児童の性的搾取・虐待・体罰・性教育・いじめ防止対策の不足等、日本の子どもの人権保護については国連から指摘されています。最も優先すべき対策は？

子どもへの性犯罪抑止策	28%
子どもへの性と人権の教育	37%
大人への性と人権の教育	21%
児相・DVシェルターの拡充	14%

みらい子育て全国ネットワーク Twitterアンケート
N=2,559 (2021/9/6~9/13)

参院選で実施した「子育ての困りごとアンケート」

政治家に届けたい!
子育ての「困りごと」

長手何家家庭事国
親中支援助学校
保育園世帯税金
私補助世帯金
仕事無償者化必要教育
所得制限
生活社会負担扶養控除

みらい子育て全国ネットワークでは、2022年4～6月にかけてインターネット経由で妊娠中～就学中のお子さんを子育て中の方々の声を集めました（3371件）。上の画像は、回答内容のテキスト解析を行った結果、個別の声や都道府県ごとの結果は、右のQRコードからご覧ください。

- アンケート実施方法
 - 2020年4月～6月にかけてインターネット経由回収
- アンケート参加者
 - 日本全国全都道府県の妊娠中～就学中のお子さんを子育て中の方々
- 集まった件数
 - 約3300件
- 分析方法
 - 自由記述の内容をテキストマイニングで分析



#異次元の子育て政策 王座決定戦 出場政策一覧

政策タイトル		政策内容
A	全ての所得制限を撤廃	児童手当/高校無償化/奨学金/障がい者福祉など各種子育て世帯への経済的支援に設けられている所得制限を撤廃する。併せて、年少扶養控除を復活させる。
A	ひとり親支援の所得制限廃止	離婚や未婚で子どもを育てる家庭を対象とする寡婦・寡夫控除やひとり親控除の現在の上限額は500万円以下。この上限を撤廃（もしくは配偶者控除と同じ1000万円に引き上げ）する。
A	看護休暇の回数無制限	子どもの病気で勤め先を休む際、病院を受診した証明が出来れば（領収書など）、欠勤や有給が減らない。こどもの健康度は個人によって異なるので、その回数は無制限とする。
B	結婚・出産 社宅制度	結婚したら1LDK、子ども1人2LDK、子ども2人3LDK… と、子どもの人数増加に応じて、国/自治体で住居提供もしくは支援を行う。（自己負担も家族構成のこの割合によって負担アリ）
B	1人産んだら1000万給付	子どもを1人産むごとに1000万を給付する
B	出産・育児の前に性教育	中学校で包括的性教育を進める。また、高校生・大学生がプレコンセプションケアにアクセスしやすくし、女性/カップルが将来の妊娠を考えながら自分たちの健康や生活やキャリア形成と向き合う土台を作る。
C	子育ての自治体の壁撤廃	保育園や公立小・中学校について、市区町村を越境して希望を出せる。所属自治体の児童と優先順位を変えずに審査され、極力本人たちの希望に応じた場所で学ぶ
C	専門職員の待遇改善	子育てに関わる専門職員（教諭、保育士など）の待遇改善を行う。給与や各種手当の充実、柔軟な働き方の提案、柔軟な働き方に対応する制度の拡充など。
C	塾が不要の公教育質向上	通塾しないと進学が困難な現状。塾に通わなくても、まじめに授業を受ければ進学できる、質の高い公教育を子ども全員へ。
C	いじめ加害側のケア強化	フランスやカナダと同様に、いじめの被害側でなく加害側に対し「共感トレーニング」や「怒りのコントロール」のカウンセリングを課すことを保育園・幼稚園・学校に義務付ける。
D	毎日2時間ファミサポ放題	ワンオペになってしまう家庭など、ヘルプが必要な家庭に1日2時間家事育児ヘルパーを派遣する。 （保育園から帰宅後の遅い時間の2時間でも使える）ヘルパーは支援家庭に自分の子どもを連れて行ってもよい。
D	子育て家庭の残業転勤原則免除	末子が小学校卒業するまでは、夫婦ともに転勤や残業を原則免除する。家事育児を夫婦で分担しながらできることにより「もう一人」生まれることにつながる
D	夜泣きカフェ	保育士常駐の夜泣きに対応したカフェや相談窓口を設置。乳児を育てる親の子育て中の孤独感の緩和や、虐待抑止へつながる
D	全国民育児インターン義務化	全国民に育児を実体験してもらう教育を政策として義務化する。「人々が子どもの発達に触れる機会」を公的に確保することにより、自発的に社会が子育てに関わる土壌を作る。
E	全員6時間勤務	国民全員が現在8時間の法定労働時間を6時間に短縮。6時間を超えた場合は残業となる。給与は現在の年収ベースを維持。
E	育休義務化と所得保障	0歳児の1年間は親（父and/or母）の育休取得をマストとして、所得を100%保障する。フリーランスでも自営業でも取得が可能とする。その結果、保育園の利用は原則1歳児からとなる。
E	時短勤務の給与保障	子どもが小学校卒業まで時短勤務を選択することが可能とする。（現行法律は3歳まで）給与は8～9割を保障する。
E	非正規と正規の壁の撤廃	非正規労働と正規労働の差について、労働時間以外の格差をなくす（但し、義務・責任も同等にする）。もしくは、正規労働を希望する非正規労働者は原則正規になれるようにする。

#異次元の子育て政策 王座決定戦 出場政策一覧

政策タイトル		政策内容
F	子どもの数だけ投票権	子どもの数だけ養育する親に投票権を与える。投票権の分配は各家庭（夫婦）に任せる。結果、政治に関して家庭内で議論が活発化するため、日本人の政治嫌いの解消につながり、投票率もアップする。政治家も子育て世帯の声を重視するようになる。
F	若者の投票権2倍	50歳位(およそ子育て世代)までの有権者の投票権を2倍にする。若者の投票率が低い理由として「どうせ母数で高齢者票に勝てないから」がある。2倍して希望が見えれば若者の投票率が上がると思われる。
F	立候補者の年齢別パリティ	選挙制度を比例代表にして、各政党に性別、年齢においてバランスの取れた候補者擁立を義務づける。
F	N分のN乗方式導入	課税の対象を個人⇒世帯へと変更し、所得税などの税率が子どもの数に応じて変わる方法を採用。財務省等は面倒くさがるかも知れないが、フランスなどで実施済みなのでやれない理由はないと考える。
G	明石の泉市長を総理に！	次年度から総理に明石市市長の泉房穂さんになってもらい、明石市の子ども施策を全国展開する
G	拡張家族特区	既婚・独身・子育て世帯など、複数（3家族以上）の家族がお互いを助け合う拡張家族を増やしていく。特区化して、不動産の提供なども行い、マッチングアプリで価値観の近い家族と同居し、家計簿をその家族でシェア。
G	希望ロケット打ち上げ	子育て専門地域を作り、地域内では現金流通は禁止。物財配給を行う。 子どもは中学校卒業と同時に海外留学し、留学先の国で大学迄卒業することを目標にする。保護者は日本に留まるか一緒に移住し職を探す
G	「親子副業」支援	親子で一緒に副業を行う「親子副業」を推進するための自治体支援や補助金の新設。 学校教育で親子副業体験やイベントを取り入れる。
H	子どもの医衣食住の保障	子どもパスを母子手帳と共に発行し、パスを見せればレストラン、子ども服は無料or半額で買え、医療費助成も受けられる。住居費用も、同一住居居住人数のうち、子どもの割合分補助。
H	サポート家電割引	子育て世帯に便利家電の割引をする
H	小中高大 全員無償化	全ての子どもが親の所得制限なしで、小・中・高校・大学でかかる授業料・給食・道具代など全ての費用負担をゼロにする。日本に産まれた子どもに、本人が望めば大学まで無償で学びの機会を与えられる。高校or専門学校は義務教育として国が支援する。
H	女性総理誕生	政府の子育て政策は子育て経験の少ない人目線で、方針は良いのに具体的政策でズレる傾向あり。トップの総理大臣を子育て経験のある現職女性議員する。与党の中にも、素晴らしく有能な女性議員が沢山いるので、あとは党内調整とやる気次第！

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
1	大学無償化	所得制限なし。子ども全員大学費無料！	子どもが増える	
2	誰でも保育士体験	誰でも保育士の体験が出来るように国が補助金を保育園に出すなどしてサポートする。	①保育園の問題が可視化 ②保育士の給与の見合wnなさ、配置基準の不当さが体験を伴って認知 ③未婚者が子どもを持つイメージを持つ ④子どもが欲しくなり出生率向上 ⑤一部の保育士による悪質な保育を防止	保育園に受け入れコストに見合う対価としてお金が必要。ただし、保育業務のうち素人でも出来るものがタスクアウトできれば、保育園への負荷は減らせるかも？
3	定時は4時まで	子どもが小学校に入るまでは、原則父母どちらも就業時間は16時まで。ボーナスもでて、給料据え置き。	①ワンオペ解消 ②家族時間充実による出生率アップ ③給料据え置きの為貯蓄できる ④パパの育休は一日中いると家族の食事の心配なのが増える ⑤子供ができたら、給料ありで早く帰れば若者の結婚意欲がわくかも	
4	子ども完全無償化	幼保～大学までの学費やもろもろ全部無償化！！所得制限なし！！合わせて年少扶養控除復活！控除額も大幅アップ！！ 子どもを持っても、親の収入は何1つ脅かされません！！ 独身と変わらない生活が出来ます☆	①金銭面で不安なく希望する人が子どもを持つことができ、出産する人が増える。 ②国からの支援を差別される事なく受けることができる。	教育国債で賄えます！（多分）
5	子どもの数だけ投票	子どもの数だけその親に投票権を与える。3人子供がいたら、自分の分も合わせて4票。夫婦間での分配は各家庭に任せる。	①人口比率の結果高齢者向けに政策が偏りがちだが、そこが是正され、子育て世代の声が政策に反映されやすくなる ②子育て世代は子どものために残したい政策を具体的に提言するようになる	ほぼゼロ
6	チーム育児	ワンオペになってしまう家庭には1日2時間家事育児ヘルパーを派遣する。 (保育園から帰宅後の遅い時間の2時間でも使える) ヘルパーは支援家庭に自分の子供を連れて行ってもよい。	①孤立育児で過労に陥っている子育て世代の心身の健康を取り戻せる ②家事と育児を同じ財源で一人の人に頼めるようにすることで現実的な支援ができる ③子連れ勤務の場が増やせる。支援側も孤立育児から解放される	【64億8千万円】1500円×2時間×5日×4週間×12か月＝72万円/家庭 約90万世帯×10世代＝900万世帯 72万円/世帯×900万世帯＝64億8千万円
7	泉市長が総理に！	次年度から総理が明石市市長の泉さんになり、明石市の子ども施策を全国展開する	①次年度から子ども支援予算倍増 ②5つの無料化の全国展開 ③子育て世代が経済を回し景気回復 ④景気回復結果、福祉予算UPで全国世代の福祉が充実 ⑤やさしい社会になる	ゼロ！
8	家庭コアタイム制	18:00～21:00は家庭やプライベートのコアタイムとして仕事を禁止する。	①家事育児で一番大変な帰宅後の夕食づくり、お風呂、寝かしつけなどを夫婦で協力して行うことができる。 ②仕事と家庭の両立がしやすくなる	ほぼゼロ
9	子育てに壁はない	保育園や公立小・中学校について市区町村を跨いで希望を出せる。所属自治体の児童と優先順位を変えずに審査される。	①自治体内で境界付近に住んでいる児童の保育園待機児童率を下げられる。 ②通園通学路の安全等確保しやすい。 ③保育や教育の質にこれまで以上に感心が持たれる。	自治体間の通信費等

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
10	老後の不安一掃計画	老後の不安を取り除くことで子育てに全注しても安心な世の中へ。高齢者層の指示もがっばり！	1. 高齢者層も子育て層の支持率も獲得 2. 世代間の分断を修復 3. リスキーな選択が可能になることで新たな才能が開花	
11	納税時使い道選択制	納税者が、自分が納税した金額のうちの定率分の使い道を選択できるようにする。	①納税者納得して納税できる ②政府が、納税者の望む政策を自主的に打ち出すようになる ③自分の意見を反映させるため、納税者が増えるかも？	事務工数はかかりそうですね
12	子どもは衣食住無料	子供パスのようなものを発行し、子供パスを見せればレストラン、子供服は無料or半額で買える。住居費用も、そこに住んでいる人数のうちの子供の割合分補助。子供パスは母子手帳から切り取れるように付けておく。	子供にかかる費用が低減され、生活の余裕が生まれる。 消費が促され、経済が活性化する。	コスト結構かかる。
13	子育て世帯の税金免除	子ども一人なら半額免除、子ども二人以上なら全額免除。消費税を含むあらゆる税金を子育て世帯から免除する。	①家計の負担が減る ②二人以上の子供を待とうという世帯が増える ③子育て世帯の消費を狙った商品サービスが増える。結果的に子育てしやすい社会になる。	
14	全員6時間勤務	現在8時間の標準労働時間を6時間に短縮。6時間以上は残業。給与は現在の年収ベースを維持。	①余暇時間が増えて人の交流、結婚の増加②父親の育児時間が増える③残業から交代勤務に代わりブラック労働が減る④社会の効率化が進む⑤育児のための時短勤務という概念がなくなる	無駄な労働が減らない企業は支払う残業代が増える
15	所得制限撤廃	子育て支援の所得制限を撤廃する。	子育て支援の所得制限撤廃。児童手当の増額、そして延長。	分かりません。税金の無駄遣いをなくせば簡単に出来る。
16	所得制限全撤廃	各種全子育て支援の所得制限を撤廃する。年少扶養控除を復活させる。	仕事を頑張り多額納税している所得制限該当世帯は子供を産むほど、貧乏になり、状況によっては、所得が低く子育て支援対象の世帯と可処分所得の逆転が起りうる為に産み控えや働き控えをする現状が是正される。	所得制限該当世帯の詳細資料がない為、分かりません。ゼロコストで、少子化対策は出来ないと考えべきではないでしょうか。将来の納税者を増やす為に必要なコストです。
17	国公立完全無償化	保育、教育費用は幼保、小中高大院まで国公立は所得制限なく無償とする。一クラスの定数を減らす。校舎の建て替えやリフォームを進め学ぶための最適な環境を整える。私立は公立と同じ額の助成を行うこととする。	頑張って国公立に行きたいと子どもたちが思える。保護者の学費の負担が減る。義務教育の環境が改善されれば子どもたちの学力向上に繋がる。少人数教育で理解度が上がる。少人数教育なら戻ってくる教職員もいるかも。	不明。めちゃくちゃかかるとは思うけれど防衛費増額の5兆円もあれば可能ではないか。
18	育休義務化と所得保証	子ども一人につき、小学校に入学するまでの間で最低3年間の育休を取得する。両親いればそれぞれ3年ずつ、合計6年となる。その間は育休前の賃金を100%国が保証することで、育休による家計への影響をなくす。	①育児と仕事の両立で親が疲弊することが解消される ②子供を産み育てることが労働と同等の価値として対価がもらえる。 ③結果として出生率向上に繋がることと、雇用の増加にも貢献	
19	児童手当だけで暮らす	子供のいる家庭には毎月1ヶ月分消耗品や食べ物、衣類を買うクーポンなどを配布	①食費や消耗品にお金をかけなくて済む ②浮いた分のお金を貯蓄や子供と楽しめるおでかけなどに使える	
20	子供は夫婦で育てよう	子供が小学校に入るまでは、夫婦ともに転勤禁止、残業禁止。	母（又は父）がワンオペで育てることがなくやり、余裕が生まれ、もう1人産みたいと思えるようになる。	不要！ただ、社会の理解が必要。

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
21	全教育費負担ゼロへ	小学校～大学、塾、留学費用まで、すべて国で支払う。所得制限も無し。教育は未来への投資です。学びたい意欲がある子ども、若者を応援、躊躇なく進学を選択してもらおう。	①少子化に歯止めをかけることができる ②学びへの意欲がある子ども、若者を応援し、育て、日本全体の明るい未来をつくる土台として投資する	
22	専門職員待遇改善	子育てに関わる専門職員（教諭、保育士など）の待遇改善を行う。給与や各種手当の充実、柔軟な働き方の提案、柔軟な働き方に対応する制度の拡充など。	労働環境の充実に伴う有資格者の働き口確保及び就職希望者増 職員増大に伴う教育環境の充実 人手不足による事件・事故の防止	
23	教育費の無償化	子どもの教育にかかる全ての費用の無償化。（保育園、幼稚園、小学校～大学、専門学校）質の担保のために、保育・教育に関わる人達の待遇を改善し、第三者によるチェック機能も高める。	①保護者の経済格差による子どもの教育格差が縮まる ②子ども達がそれぞれに合った質の高い教育を受けられる ③貧困のサイクルを断ち切る ④子育て世代の経済的負担が軽減される ⑤子どもを産み育てたい国になる	2兆円／年
24	若者の投票権2倍	50歳位(おおよそ子育て世代)までの有権者の投票権を2倍にする。若者の投票率が低い理由として「どうせ母数で高齢者票に勝てないから」がある。 2倍して希望が見えれば若者の投票率が上がると思われるため。	①若者（子育て世帯）の投票率が上がる ②高齢者票や組織票だけでは勝てなくなるので、各党が票獲得のため、若者向けの政策を打ち出し始める	投票時に対象者には2枚渡すようにする一紙代と、2倍になったぶんの集計人件費が増えるが、費用対効果を考えて、大した額では無いと思う。
25	世代間一票の格差是正	子どもに一票だと両親で意見が違うこともあるので、間接的ですが子育て世代の意見も高齢者に負けずに拾えるように比重をつける（人口ピラミッドで重い方を軽く）	選挙に行かない若者のせいではなく、行っても負ける。子どもに一票持たせてもこの少子化で勝てませんし両親の意見が統一されてる補償ありませんから、有権者の意見を平等に拾える環境を整えてほしい。	ほぼゼロのはず。ただ高齢者側が反対するのは明白。
26	所得制限撤廃	所得制限なく、子どもは子ども。平等に支援する。（累進課税で高所得と呼ばれる人達は、多く税金を支払っています。故に支援は平等にするべき）	所得制限により産み控えていた世帯から、子どもが増える。所得制限により、進路を諦めていた子達が、諦めず希望の進路に進める。将来、結婚出産に希望が持てる。国力が上がる。	今まで所得制限にかかっていた事務処理費がなくなる。
27	労働時間8時間を徹底	労働基準法で定められている労働時間1日8時間を厳守するため、フルタイム勤務従業員の定時労働時間を6時間とし、2時間残業をしても8時間を超えないようにする。	①今までフルタイムで働けなかった人もフルタイムで働けるようになり、家計にお金が入りやすくなる。 ②夫婦共に子育ての時間がしっかり取れるようになり、もう一人子どもを持つ余裕が生まれる。	労働人口が増えるのでワークシェアリングが進めばほぼゼロコスト。
28	夜泣きカフェ	保育士常駐の夜泣きに対応したカフェを設置	乳児を育てる親の子育て中の孤独感や通報などの不安の緩和	
29	サポート家電割引	子育て世帯に便利家電の割引をする	子育て世帯が仕事と家庭の両立をしやすくなる。	
30	全こども担当保育士制	全てのこどもに一人担当の保育士・シッター（ドゥーラ）が自動的につき、平日日中にいつでも希望時に（当日でも）保育を依頼することができる。もちろん、利用は必須ではない。	出生率・就業率の向上（保育リソースの不安・不足の軽減、リソース確保コストの軽減） 傷病率の軽減（産後うつ対策・養育者の健康向上）	現状の保育基準と同様の保育士・シッターを確保するとすれば、単純に現状の保育リソースにかかっている金額の2倍。今後増えると想定される定員割れ保育所・学校のリソースを有効活用したい。

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
31	子どもにかかる金0円	出産費0円 小児科代0円 チャイルドシート代0円 月々の食費子どもの分のみ0円 小児科代0円 保育園小中学高校の制服、カバン代0円 保育園の学費0円 給食代0円 受験料0円 小中高大学費0円	2人目、3人目の子どもを検討している家庭の後押しに効果的。	各家庭によります。2100万～3000万程度はかかると思います。
32	産めばお得	結婚すれば離婚しない限り永遠に所得税住民税1/3軽減、子どもを1人産めば所得税住民税を1/2軽減、子どもを2人以上産めば所得税住民税を全額、一番下の子どもが20歳になる年度まで免除。	経済的な余裕を少しでも設けることで、子どもにお金をかけられるようになる。	手続きは、婚姻届や出生届の提出と同時に役所が自動的にしてくれればいいと思います。
33	結婚・出産 社宅制度	結婚したら1LDK、子供1人2LDK、子供2人3LDK… 国/自治体で住居提供(3割程度自費)	住居確保出来れば、結婚、出産を検討、推進となる！	各自治体が呼び込み競争により活性化（住民税狙い）
34	時短勤務給与補償	子どもが小学校卒業まで時短勤務可。給与はそれまでの8～9割を保つ。	時短勤務をとる保護者が増え、子育てに時間の余裕が生まれる。仕事との両立は苦という概念が覆り、2人目妊娠に希望が持てる。	企業へ時短分の給与補助が必要
35	教育と給料改善	子どもと関わる専門家である保育士、幼稚園教諭、教師の資格を取得するための教育を充実させてほしい。それらの専門家の給料をあげてほしい。	①工藤勇一氏の話す民主主義を子どもに教えてあげられる専門家が増えて子どもが平和な日本を築く ②人員不足が減り子どもが温かい環境の中で人とのつながりの大切さを学ぶことができる。	継続的に毎年多額のコストが必要。防衛費や高齢化医療費を削る。
36	大学院まで無償化	大学院まで学校にかかるお金全部無料 給食とか学用品も	とくにお金のない若い世代が自分にも産めるかも、って思う	
37	0歳サポートMAX	妊娠した！の瞬間を窓口を開設。出産の流れ、相談でき、出産、通院費用はもってくれて、0歳に必要なオムツやミルク、備品諸々は支給。相談できるメンターがつく制度。	子どもを妊娠した後の不安を取り除く	こども1人150万から200万くらい
38	異次元の教育の質向上	塾が要らないくらいの教育を全員に、当たり前。	医療費で健康に心配はないものの、それだけでは豊かになれない。格差を減らすためにも、塾と学校を融合する。	現在居る先生にはクラス運営に集中してもらおう。教科に関してはスキルの高い教員による映像授業を中心に、して現場教員はフォローを入れる。初期投資として特大のモニターを各クラスに購入。教師の負担も軽減。
39	保育士の専任化	現状の保育士を高度専門職にして待遇を上げて、子育て経験が終わった世代を准保育士として採用可能にする。	保育士の待遇改善および保育士不足、子供の安全面もあがるのではないのでしょうか？	保育所の人件費支援
40	労働法のきほんに帰れ	被雇用者は基本的に定時に帰る。見込み残業、サービス残業厳罰化。残業代は3-5倍の報酬をし払うものとする。3時間残業したら1日分の日給。他は現状でよい。	残業なしになるか、残業あるなら気軽にナニーを派遣雇用できる。子育ては母親の負担が重すぎる。父親の家計責任が重すぎる。ベテランがコンビ組めるとわかるなら2人目3人目も選択肢にはいってくる	政府にはゼロコスト。ゾンビ企業も潰れる。ナニー派遣会社が発展するよう補助金など必要かも。また保育士でなくても子守を仕事にできる規制緩和が必要。

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
41	いじめ対応の欧米化	いじめの被害者でなく加害者を隔離、治療を学校に義務付ける。	①クラス全体が安定する ②不登校が減る ③加害児童の治療に繋げることが出来る	ゼロコスト！
42	子供たちに高等教育を	後期中等教育（高等学校・中等教育学校後期課程など）までを義務教育化。国公立を問わず高等教育（特に大学院修士課程まで）を無償化。	あらゆる家庭の子供が、家計を気にせず大学への進学などを行う。保護者は大学・大学院進学への予算を気にかけずにすむ。	かなりの予算を要するため、いわゆる子供国債を発行。なお、国債への依存は反対。
43	子供は平等で	全ての子供は平等で、公教育の差を廃止する。給食費、医療費、教育費。子供の大学までの費用を補償する。小学生から高校生は、ランドセル、制服等の廃止。→パソコン費用などへ。Fラン大学は、技術者指導含む。	少数精鋭の中で、ふるいにかけ落とすのではなく救いあげて伸ばす。	
44	政策に投票	従来、投票といえば立候補者にしてきていました。しかし、政策に投票する方法も取り入れてほしいです。	①国民の意思を直接表明できる ②国民の具体的な意思を数値化できる ③国民の政治参加の意欲が高まることが予想される ④検討という先延ばしではなく、実行する大きな根拠が明確化される (⑤字数オーバー)	
45	コミュニティベース	核家族を廃止、一つの家もしくは2つの隣接した家で複数（3家族以上）の家族がお互いを助け合う。家計簿をその家族でシェア。マッチングアプリで価値観の近い家族を探す。	必要経費が1人あたりで減る 病気などになっても他に働ける人がいるので、リスクが少ない 親の人数が増えることで子育ての負担軽減 子供が違う親を見れる経験が出来る。 子供が多くの知識と経験に触れられる。	コストはほぼかからないのでは？
46	年齢別パリティ	選挙制度を比例代表にして、各政党は性別、年齢においてバランスの取れた候補者を立てる。	国会議員に若者、女性、子育て世代が立候補しやすくなり、当選しやすくなる。どの党でも多様な意見が政策に反映されやすくなる。	ほぼゼロコスト！
47	希望ロケット打ち上げ	子育て専門地域を作り、地域内では現金流通は禁止。物財配給を行う。 全世帯の目標は中学校卒業と共に子供を海外留学させる事。併せて留学先国で大学迄卒業させる事。保護者は日本に留まるか一緒に移住し職を探す	①親は労働から解放され子育てに専念できる。②育った人材により、全世界から日本を支援する日本人ネットワークが形成される。③日本のしがらみや、日本の教育システムに関係なく世界で活躍出来る人間を育成できる。	不明、1例年間12兆円(月50万@世帯×200万世帯×12ヶ月)
48	中学生以上に選挙権	中学生以上に選挙権、それ以下の子どもは親が子どもの人数分投票する	票を持っている高齢者目線の政策ばかりでうんざり。子どもに選挙権がないと子育て世帯の方を政治が向かない。 投票率が上がると思う。投票しても変わらないと現役世代は諦めていて選挙にも行かない人が多いと思う	わかりません
49	「親子副業」支援	親子で一緒に副業を行う「親子副業」を推進するための自治体支援や補助金の新設。 学校教育で親子副業体験やイベントを取り入れる。	子供たちは社会に出て早い段階で社会を支えて余りある経済力をもてることで、若いうちから子育て出来る。 親世代はセカンドキャリアを作りやすくなり、経済的に自立した高齢者が増えることで若い世代の負担を減らす	親子副業支援費用（人件費や補助金）

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
50	国民皆子育て制度	中学生、高校生、大学生の間にそれぞれ1年間、保育園や幼稚園、子育て家庭のところで保育業する。強制。兵役の育児版。	育児のなんたるかを全員で知る→全員が子育てを知れば子育て家庭を排除することがない→子育て歓迎社会になる。 一度子育てしたらまた子育てしたくなる→子どもが人気。こども育てたくじゃる。将来的に出生率アップ	制度の整備にけっこうなコストがかかるのでは。ただし保育の人員コストは最終的にはさがるのかな、と
51	平等な教育の実現	高校まで完全無償化、国公立大学の学費半額補助、返済不要の奨学金の整備、各自治体へ学習支援事業の実施義務化	様々な理由により進学を諦めていた児童の進学が可能になり日本社会の生産性が上がる、子育て世帯の投票率が上がる、出生率の改善	わからん！
52	20代保育体験義務化	人の育ちに必要な視点を把握することは、次世代による次の社会を導く為の社会人としての責任と位置づけ、「人々が子どもの発達に触れる機会」を公的に確保することにより、自発的に社会が子育てに関わる土壌を作る。	①若い世代が子を持つ前から子を育てることが未知ではなくなる ②子を持たなくとも子育てが自分事になる ③保育士の権威性を高め、その専門性を一般社会に還元する機会となる ④子育ての社会的価値が明確になる	保育士に対し、保育そのものに加え、全国民に子育ての子の発達の案内役としての質の高い役割を担うことになり、人員及び報酬の大幅な増加を要する。
53	子育て開始は育卵から	日本において不妊が多い一因は卵子の質が下がっているから！なぜ？鉄不足だからです。卵子はミトコンドリアが最も多い細胞。鉄が少なくとその機能が上がりません。国策として適齢期女性に鉄分を与えましょう！	①妊娠率がまず上昇②元気で健康な子が増加③出産トラブル減少④産後ママが元気⑤子育てが楽⑥発達障害減少⑦産後クライシス、離婚率も減少⑧ジェンダーギャップ指数上昇⑨結果的に少子化克服へ向かい未来に光が！	さほどがからないのでは？海外事例にも学び主要食材に鉄配合を強化する、サプリメントを支給するなど。
54	1000万給付	子ども1人産んだら1000万給付	子どもを産もうという意欲につながる	子ども1人につき1000万
55	子供の両親採点減税	1年間の頑張りをお子様目線で両親の採点をして、子供のために頑張ってきた家族には減税や子供商品扱って企業とのタイアップで子供用物資の提供。	子供の為に、家族の為に頑張る両親が子育て、家族をより大事になる。日本版令和の新家族。	コストゼロ！？かなあ。
56	働かなくても産める	我が子との幸せな時間を社会に捧げる世の中でのいいのか？産後すぐから無理して働いてこどもと過ごす時間がお飯とお風呂の時間バタバタな3時間だけとか。お母さんが長時間働かなくてもいい世の中にしてほしい。	安心してこどもが産める人が増えます。	
57	大学は贅沢品ではない	国立大学の学費を無償化します。もし、財源がなければ、最低限でも国立大学の学費を30年以上前の水準にします。	高等教育以降の子育ての負担感を大きく減らすことができると共に、成人後の働き方の多様性を担保することができる。生活保護世帯やヤングケアラーの若者にも等しくチャンスを与えることもできる。	費用はそれなりにかかりますが効果は絶大！
58	片親控除の上限額廃止	離婚や未婚で子どものを育てる家庭を対象とする寡婦・寡夫控除やひとり親控除の上限額は500万円以下。この上限を撤廃（もしくは配偶者控除と同じ1000万円に引き上げ）する。	①シングル家庭が7割ともいわれる子どもの貧困からの脱却 ②課税されていた分を高い教育費に回せることによる子どもへの教育機会の提供 ③離婚・未婚での子育てに対する不安感の軽減（DV被害者にも影響）	法改正のみのためコストは必要なし
59	教育無償化	高校、大学教育費無償にする（私立含）	貧困の連鎖を断ち切ることができる どの家庭に産まれても平等に教育を受けられる	
60	子育て減税	子育て世帯の両親に対し、子ども一人当たり10パーセント所得税を減税する(もちろん所得制限はなし)	①子どもを持つことに前向きになれる人が増える ②子育て世帯の労働意欲が上がる	
61	全ての教育費の無償化	保育園から大学卒業まで、全ての教育にかかる費用を無償にする。給食費やその他もろもろの費用も全て。	①子育て世帯の負担軽減 ②少子化対策として	子どものために使うお金を、出し渋るのはやめて欲しい。軍事費にしようとしている予算をまわせば充分できる。

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
62	子育て支援年金保険	ふるさと納税の仕組みを利用して子育て支援に寄付すると将来の年金額に加算する年金保険になる仕組み。	未婚や子育て中でない方も、子育て支援に"自発的に"参画することで、子育てに関する社会の意識が変わる。	ふるさと納税の仕組みを使うので、新たな仕組みを作る必要がない。納税分から一定額を年金保険として運用する方法も年金基金の既存の枠内で実現可能。
63	こども看護無制限	こどもが病気になり休む時は、病院を受診した事を証明出来る領収書を提出すれば、欠勤や有給消化をしなくても良い。その回数は無制限とする。	①こどもの体調不良に対して積極的に親が寄り添える社会を作る ②体調不良以外で有給を取得する事でおでかけ機会が増え経済活性化 ③体調不良のこどもを1人で家に置いておく、見て見ぬふりする事がなくなる	病弱な子がいる人は働いてないのに給料満額など出てくるかもしれませんが、そんな人はまれだと思いたい
64	子育て無料社会！	出産から大学卒業まで、すべての標準的な子育てに関するコスト（保育料、医療費、国公立学校の授業料、就学費、給食費など）を公費で負担する	お金の心配をほぼ払拭できることにより、希望する数の子どもが産めるようになることが期待できる。また、生まれてくる子どもたちが家庭環境や所得によって就学の機会が失われることをなくすることができる。	5兆円
65	育児インターン義務化	全国民に育児を実体験してもらおう教育	①自身が親になる時の不安を軽減できる ②子育て家庭への理解が深まり、配慮ができるようになる ③大変さと同時に育児の楽しさ、尊さを実感できる、子どもを持ちたいと思うようになる	
66	非正規と正規の壁撤廃	非正規労働と正規労働の差について、労働時間以外の格差をなくす（但し、義務・責任も同等にする）。もしくは、正規労働を希望する非正規労働者は原則正規になれるようにする。	非正規から正規への壁をなくすことで、経済的な安定、継続的なスキル・収入向上が見込め、出産子育てを含む、漠然とした将来の経済的不安を減らすことができる	不明（本施策を実行する企業への減税や助成金などのインセンティブ、従わない企業を監視するための事務コストが発生しそう）
67	保育士給与1.5倍	保育者の平均給与を全産業平均程度まで上げる（300万→450万）	保育者の生涯年収を全産業平均まで引き上げることで、保育現場に男女問わず優秀な人材が集まり、余裕も生まれ、子どもたち一人ひとりに寄り添い、質の高い保育をどこの現場にも実現する。	年1兆円（年間歳出の1%）
68	小中高大 全員無償化	全ての子どもに対し、親の所得制限なしで、小学校・中学校・高校・大学でかかる授業料・給食・道具代など全ての費用負担をゼロにする。日本に産まれた子どもに、本人が望めば大学まで無償で学びの機会を与えられる。	①子どもが親の収入を気にせず進学を志望できる ②親が教育費の不安から解放され、希望の数の子どもを産みやすくなる ③ひとり親など低収入世帯ほど固定費的に重くなっていた教育費の負担や不安が無くなる	約10兆円規模（=子ども1人1000万円×100万人）。国家予算の1割を子どもに投資する！
69	子育ての責任分担	子育ては地域の責任。母親や両親だけが全ての責任を負う必要はありません。子育てが辛い時、子育てが難しくなった時、地域全体が家族のようにサポートします！	①地域のサポートの保証があることで、出産や子育てに前向きになれる ②双子や三つ子など核家族だけでの子育てが難しいケースでも、両親が無理することなく子育てを続けられる	それなりにコストはかかりますが、出生率が上がれば十分ペイできるのではないのでしょうか。
70	女性総理誕生	政府の子育て政策は子育て経験の少ない人目線で、方針は良いのに具体的政策でズレる傾向あり。トップの総理大臣を子育て経験のある現職女性議員する。与党の中にも、素晴らしく有能な女性議員が沢山いるので、あとは党内調整とやる気次第！	子育て経験のある女性が意思決定の頂点に立つことで、政策の正当性を当事者意識を持ちながら、選択的夫婦別姓など停滞している政策にスピード感のある意思決定ができる	コストゼロ！ 自民党は戦略的に女性総理を誕生させたほうが支持率もあがるし、絶対良い結果を産むと思う。
71	N分のN乗方式導入	課税の対象を個人⇒世帯へと変更し、所得税などの税率が子どもの数に応じて変わる方法を採用。財務省等は面倒くさがるかも知れないが、フランスなどで実施済みなのでやれない理由はないと考える。	多子世帯に不利となっている現在の税制の不公平感が解消され、多子世帯はお得！という気持ちが生まれ、より子育てしやすい文化づくりに貢献する。	財務省の労働時間分？

#異次元の子育て政策 ご応募いただいた生の政策集

NO	政策タイトル	政策内容をご記入ください	推定される政策効果はどんなことが考えられますか？	政策実行に必要なコストが分かれば教えてください
72	高校生まで交通費半額	中学生から公共交通機関の交通費は大人と一緒に。交通費の負担は通学だけでなく、通塾、部活、大会での移動など大人並みにかかっていて、地味に負担が大きい。高校生までちゃんと子ども扱いしてあげることが大事	①子育ての実費負担が減る ②レジャーの際の移動負担が減ることで、移動が促進され、旅行など経済効果が高まる	不明。だが、移動頻度や距離が伸びることに伴う経済効果の方が高いと思われる
73	じいじの育休制度	孫の育児のための育休を取得可能とし、給付金も支給。他人事だった男性の育休を自分事化できる。また、自分の子どもが育児を頑張る事をサポートでき親子関係も良くなる。社会全体で子育てする文化を醸成できる。	①職場の高齢男性が、「男性育休」を自分事のできる ②自分の子育てができなかった時代の男性の贖罪意識を解消できる ③社会全体で子育てする文化の醸成に寄与する	残念ながら、現役の男性育休取得率も14%なので、ほとんどかからない。が、政策を打ち出す効果は甚大！！
74	財布のいらぬ出産	妊娠～検診～出産までを無料に。一時金が50万増えても、産院が値上げをしている。自己負担をゼロにすべし。無痛分娩含めて負担ゼロへ	既に諸外国がやっている政策をやらないことのデメリットの方が大きい。無痛分娩もクソ高いし、やってる場所が少なすぎる。妊婦に負担かけすぎ。普通分娩の激痛を体験したら、二人目産みたくなる。	
75	私のそばにネウボラさん	妊娠したら産院の事や保育園、小児科、習い事、将来のコト、お金のコトなど、これから母親になる人が何でも相談できる助産師さんなど専門家が専任で担当してくれる。	高齢者のケアマネ施策が本当に素晴らしいので、同様の仕組みを導入すれば中絶、0日死亡や、虐待、産後うつなどの抑止につながる。同じ人が継続して支援を担当してくれるのが重要	ケアマネ導入時と同じコスト。子どもの数の方が少ないからもっと安くできる。
76	希望する子はみんな保育園児	専業主婦の子どもでも保育園に通えるようにする。少子化が進み、待機児童が解消されると保育園の空き枠が出てくるので、配置基準を改定したうえで希望する人が通えるようにする	専業主婦が預けられることにより、労働市場に専業主婦が参入することができ人手不足解消につながる。 子どもたちの成長に良い効果をもたらす	専業主婦が労働市場に参入することができれば、経済効果も期待でき、将来的にはおつりができるのでは？
77	ICTで個別最適な公教育	ICTを活用し、学年制度のない個別最適化された到達度別の公教育の充実。例えば、飛び級や留年などの、こどものやりたい気持ちや特性、能力に応じた教育を提供し、こどもひとり一人を尊重した塾不要の公教育。	ICTをもっと活用し、到達度に応じた授業内容に変化させ、こどもの興味ややる気の充実に、将来の日本の経済発展につながる。 また、先生の仕事を「授業する人」⇒「理解を支援」していく仕事にチェンジしていくことにより、先生の過重労働解消にもつながる。	授業はオンラインで流して、先生はこどもの学びの進捗を監視するようになれば、35人学級を作るよりも、コスト安でできる。